

【 全体的事項 】

- 1, 視察日程 平成30年5月10日(木)～11日(金)
- 2, 調査事項 日本自治創造学会第10回研究大会
- 3, 視察参加議員 小 関 淳、 奥 山 省 三

【 具体的事項 】

第1日目

- ①講演「人生100年時代の人作り革命」 日本総研理事長 高橋 進
- ②パネルディスカッション「若者達の挑戦ー人口減少社会の地域デザイン」
パネリスト 伊藤文弥 横山太郎 李 洞植 井上 貴至
コーディネーター 山崎 亮
- ③講演「人生100年時代の政府の取組み」 官房長官 菅 義偉

第2日目

- ①講演「これからの日本をどうする」 中央大学名誉教授 佐々木 信夫
- ②講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」 仏子園理事長 雄谷 良成
- ③講演「空き家対策と活用策」 国土交通省住宅局長 伊藤 明子
- ④講演「人口減と対峙する地方議会」 早稲田大学研究所顧問 北川 正恭
- ⑤講演「日本の目指す道」 元総務大臣衆議院議員 新藤 義孝

「所 感」

第1日目の日本総研の高橋理事長は安倍政権の今までの取り組みについて、5年以上経過してきたが、デフレ脱却、経済再生について未だ道半ばとの見解でした。これからの人口減少、高齢化の問題を具体的にどのように解決していくのか、不安要素が山積しており、人口対策、労働参加率引き上げと生産性引き上げについてどのように対処されるのか指摘されました。人作り革命、少子化対策、教育改革について一億総活躍時代、働き方改革社会、人生100年時代構想等、一人一人の付加価値を上げることが必要でそれによって全体の生産性を上げていく社会作りへの仕組み作りが未だ未だこれからで、人材育成、働き方の方向性についても、非正規雇用労働者が日本全体の約40%を占めており、これらの処遇改善や最低賃金の引き上げ、長時間労働の是正等、また高齢者や女性等の就業促進についても全員参加社会、生涯現役社会の実現に向けて政府がやっていかなければならないことが多くあるとの説明でした。人生100年時代の構想として、現在日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えて、2007年に生まれた子供については、107歳まで生きる確率が50%もあり、超長寿社会の新しいモデルを構築する取り組みを始めなければならないとして、超長寿社会において、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくか、そのための経済、社会システムはどうあるべきなのか、「人作り革命」の根底にある大きなテーマで、この社会システムを実現するため、政府が今後4年間に実行していく政策のグランドデザインを検討する新たな構想会議が「人生100年時代構想会議」としている。具体的なテーマとして①全ての人に開かれた教育機会の確保、何歳になっても学び直しができるリカレント教育②これらの課題に対応した高等教育改革③新卒一括採用だけでなく企業の人材採用の多元化④高齢者向け給付が中心となっている社会保障制度を全世代型社会保障への改革等をあげている。構想会議の進捗状況は①幼児教育の無償化、3歳から5歳までの全ての児童の幼稚園、保育所、認定子供の費用を無償化として2019年4月から一部をスタートとし、2020年4月から全面的に実施。②待機児童の解消、待機児童問題の解消に向けて「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年末までに32万人分の受け皿を整備、保育士の処遇改善のため、賃金引き上げを実施。③高等教育の無償化、所得が低い家庭の児童に大学や専修学校等の無償化を実現、2020年4月から実施。財源として2019年10月に予定される消費税率10%への引き上げによる増収分を充当する予定。次のパネルディスカッションでは4人の先進的な若者達の挑戦を紹介した。始めにごきげんファーム農場長、伊藤文弥氏が自己紹介、事業内容を紹介した。年間120種以上の野菜を有機農法で栽培し、近隣の400世帯と契約販売を行っている。事業の管理運営、指導が職員の仕事で、実際の作業は障害者がおこなっている。障害のある人達がごきげんに暮らせる社会を作りたいとの思いで、この農場を創ったとの考えでした。農業ヘルパー事業として毎日3農家をサポートし、保育園との野菜作り、料理教室、週末菜園、もちつき等地域に根付いた農場として今後もっと伸びていく感じがしました。次の紹介者は横山太郎氏、医師が本業ですが公民館運動について紹介が有りました。私達が自分や家族の健康について考えるとき、正しい情報を

得ることは簡単では有りません。誤った情報に基づき、意思決定をしてしまう事も有ります。個人の価値観が多様化する中で、正しい知識に基づいて、自分なりの意思決定が出来る社会を実現することが必要です。こうした課題を地域住民と医療者が共に解決する場所として「公民館」に着目し、健康、子育て、介護等の身近な問題につき、正しい知識が得られ、相談が出来、住民間交流も出来る「こうみんかん」を創りこのモデルを全国に広めようと考えています。地域の皆で寄り添い支える場所を全国に広め、「つどう」「まなぶ」「むすぶ」そんな地域が繋がる「こうみんかん」を展開していくことを目標にしています。次の紹介者は李ヒョンシギ氏で出身は関西ですが貧困の連鎖を止めるために、経済的な不利益が子供の将来を決めてしまう構造がある現社会について「学び」で格差を無くしたいとの思いで、NPO法人「ラーニングフォーオール」を設立した。日本財団の子供の貧困対策プロジェクトにおいて全国初の拠点(戸田市)立ち上げ及び運営を受託。「子供の家」事業を開始した。平均所得の半分を下回る世帯で暮らす子供の割合は16.3%と6人に1人の子供が貧困状態にある日本。支援で学力を上げるのはもちろんだが、家庭を含めた環境を変える事で子供達の可能性を広げたいと考えている。学習支援で社会問題を解決する人材を育成し、全ての子供達が自分の可能性を信じ、やりがいを持って生きられる社会の実現を目指している。4人目の紹介者は井上貴至氏で、総務省官僚で現在愛媛県市長振興課長に出向している。地方創生人材支援制度の第1号で、世界一のブリの町、鹿児島県長島町に出向し、副町長に選任され、ブリ奨学金など地域の課題を捉えたユニークな施策が注目を集めた。この奨学金は、過疎化が進んだ長島町に高校、大学と他の地域に行っても、10年以内に長島町にブリのように帰ってくれば、町の作った基金から全額補填するという制度を作った。総務省から過疎の町へ派遣、「地域のミツバチ」として地域の人達の繋がりを作り、革心を起こしている。

第1日目の最後の講演は菅官房長官で「人生100年時代の政府の取り組み」について講演した。秋田県湯沢市の出身で総務大臣の時に故里に貢献したいという気持ちで「ふるさと納税」制度を創った。学校を卒業して税金を納める時には東京にいる。1/10位は故里に戻しても良いのではないかと思った。当時、総務省では大反対された。故里の定義は不要で、自分の思いが有る所で有れば、良いのではないかと思う。始め400億位だったのが、平成29年度は3000億を超えた。資金用途については地域住民が考えて良いと思う。今後もやっていきたい。経済の話しになるが経済再生が大切で、国の予算の33兆、約44%が社会保障費になっています。安倍政権になって5年5ヶ月経過しました。強い経済が一番です。251万人の雇用も増加している。24兆税収は増加している。(アベノミクスノ影響?)

「アベノミクス」金持ちだけでないのかと云う人もいる。株式も高くなっている。公的年金も56兆をこえている。企業年金も30兆を超えている。成長戦略として観光立国、インバウンド政策が多く観光客を誘致している。地方創生の切り札として、ピザを緩和し、地方の特産品を免税にした。5年前、830万人の観光客が今2872万人になっている。1兆1千億円の免税品が今、4兆4千億円になり、4千店の免税店が4万店になっている。26年振りに地価も高騰している。観光客は、2020年には4千万人を目標としている。これからはアジアからの観光

も増加する。2030年には6千万人を目標とする。今後地方へも目を向けさせる。「頑張る地方を応援」したい。その地域にあるもので、地域を創っていく。政府は国民の安全安心の確保が一番大切で、北のミサイルに対しても圧力をかけていく。ミサイルに対抗するためにイージス艦の配置も行う。等で講演は終了した。

2日目は中央大学の名誉教授の佐々木信夫氏が持論の日本型州構想について語った。明治維新期に行われた廃藩置県が人口拡大時代に備えた「政治革命」であったとすれば、これからの未曾有な人口減少、豊かさ追求時代に突入していく中で問われる「政治革命」は「廃県置州」ではないか。借金大国になり国、地方併せて1200兆円の累積債務、世界一の借金大国でいながら、その割に危機感は希薄である。国民一人当たり1千万円の借金、もう返せない。人口は増えるもの、経済は拡大するもの、所得は増え、財政も常に右肩あがりへ。こうした時代は既に終わっている。なのに、右肩上がりを求める政治。時代の変化に本質において対応出来ない、人口増から人口急減へ時代は大変動期なのに、現在の政治、安倍政権はひたすらアベノミクス、経済優先をかざす。経済の豊かさが国民の生活を豊かにする、という高度成長期の夢を追い求めたキャッチフレーズを未だに持ち出し、成長戦略といっている。古いのではないか。経済より生活の質を求める時代になっているのではないか。東京一極集中の解決と地方創生は依然、現在も続いている。いつまで膨大な借金をしながら経済優先の政治を続けるのか、効果は薄く限界に来ている。この国を変える、切り札は広域州制度への移行によって、競争を生み出す統治の仕組みに変えることではないか。47都道府県に変わる、10州2都市州といった「日本型州構想」を実現する時ある。この150年間、人は増加、経済も増加してきたが、10年位前から減少が始まった。だが税金は関係なく増加している。ボーダレスの社会になっている。州制度にすれば30兆ないし40兆円の無駄が浮いてくる計算になる。参議院は廃止して、10の州と100人位の人数で良い。242名も不要。子育て支援のための教育無償化と安倍政権は言っているが本当か。義務より権利を主張する人が多く出てくるのではないか。一律の給付行政では駄目である。これからは東京も老いて行く。後から最大のリスクになって行く東京。昔の江戸幕府ににている。一極集中した結果が、ゆがめてしまった。どうなるのか。不明。二人目は「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」と題して社会福祉法人佛子園理事長、雄谷良成氏の講演でした。「ごちゃまぜ」の中で育った子供達が、若者世代の住人として高齢化に悩む地域に多数戻ってきたことから「ごちゃまぜ」が「事故実現」を超えた「コミュニティ発展要求」、すなわち地域を幸せにしたいという欲求を育くみ、結果として地域に活力をもたらす事や、人と人が関わることで各々が健康にいくつて多くの経験から、薬でもなく外科手術でもない「ごちゃまぜ」を第三の医療と呼ぶ時代が到来し、様々なものの原動力になっていくこと等、「ごちゃまぜ」が各地で起爆剤となって日本を元気づけていく、そして世界を救う技術になっていくことについて、雄谷氏のこれまでの「ごちゃまぜ」の中で実体験とともに話しをされた。三人目は伊藤明子氏で現在国土交通省住宅局長の「空き家対策と活用策」の講演。現在の日本の空き家数は820万戸と言われている。その他の空き家が今一番問題に

なっている。その地域に合わせて考えていかなければならない。「その他の空き家」率は、中国、四国地方、九州南側など、人口減少が進んでいる地域で特に増加している。空き家の実態は多様であり、地域特性に怖じた対応が求められる。例えば、豪雪地帯、過疎地域においては地域振興策との連携、郊外住宅団地では住み替え支援、密集市街地、中心市街地では、まちづくり施策との連携が必要となる。2015年5月に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、全国447の市町村が「空き家等対策計画」を策定し、管理不十分な「空家等」に対する助言や指導等が実施されている。また勧告を受けた「特定空家等」が固定資産税等の住宅用地特例の対象から除外される措置や、相続人が空き家除却後の敷地等を19年末までに譲渡した場合、譲渡所得から3千万円を特別控除する制度も創設されている。日本における全住宅流通量に占める既存住宅の流通シェアは約15%であり、欧米諸国に比べると低い水準にある。既存住宅の流通は、住宅支出を抑えたい若年、子育て世帯や住宅を適正な価格で売却したい高齢者にとって意義ある取り組みである。既存住宅流通、リフォーム市場の活性化に向け、既存住宅の建物評価手法の改善、国の関与もとで消費者が安心して購入出来る物件に対し標章を付与する「安心R住宅」制度の取り組み、全国版空き家、空き地バンクの構築等の施策を実施している。最新の取り組みとしては建築基準制度の見直し、空き家の利活用を進めるため、用途変更をしようとする、建築基準法に適合させるための大規模な工事が必要となる場合がある。そこで、延焼防止性能の高い建築物の建ぺい率緩和、用途変更に伴う建築確認対象の見直し等について検討している。また所有者不明土地が増加する中その円滑な利用が課題となっている。そこで一定の所有者不明の土地について、事業認定を受けた公共事業における取用手続きの合理化、円滑化や都道府県知事が公共性を確認した事業のために利用権を設定できる地域福利増進事業の創設等について検討している。さらに本格的な人口減少が進む中、全国的に空き地、空き家等が増加し、「都市のスポンジ化」が課題となってきたため、低未利用とちの地権者と利用希望者を行政がコーディネートできる措置等を盛り込んだ法案が閣議決定された。

4人目の講師は「人口減と対峙する地方議会」の題名で早稲田大学の顧問、元三重県知事の北川正恭氏。人口減少社会とは社会において出生数よりも死亡数の方が多く継続して人口が減少していく事だが、日本においては2000年代後半、もしくは2010年代以降、その局面に入ったとされる。96万2607人、この数字は過去5年間で減少した日本の総人口である。昨年生まれた子供の数は、1899年の統計開始以来初めて100万人の大台を割った。日本が本格的な人口減少時代に突入したことを意味する。人口減が日本の社会や経済に極めて大きな影響を与えていることについて知らないという人は、ほとんどいないだろう。過去15年間は「人口減少社会」というよりは「人口横ばい社会」だった言うのが正しい認識である。だが、人口が横ばいだからといって社会や経済に対する影響が軽微というわけではない。総人口が変わらなくても高齢化が進み、若年層人口の比率が減少することで、社会のあちこちに歪みが生じるからである。過去15年間で34歳以下の人口は22%減少したが、一方、60歳以上の人口は43%も増加した。長期にわたって不景気が続いているにも

かかわらず企業では人手不足が深刻な状況だが、その主な理由は、若年層の労働人口が急激に減っているからである。若年層労働力が22%減少した結果、外食や小売りといった分野では人手不足が深刻化し、サービス残業など社会問題を深刻化させる結果となった。今度は一般的な企業の業務にも、同じような事が及ぶことになる。もし労働力の不足に対応出来ない場合、不本意ながら生産を縮小する企業がでてくる可能性がある。そうなってくると、労働力不足が供給を制限し、これがインフラを誘発し、結果として消費者の購買力が縮小し、需要不足から経済がさらに縮小するという負のスパイラルに陥る可能性も否定できなくなる。総人口の減少はこれから本格化することになるのだが、人口構成の変化についても、これまでとは大きく様変わりする可能性が高い。企業で労働力の中核となっている35歳から59歳までの人口は現在との比較で26%も減少してしまう。次の20年間、日本社会は中核労働力の減少という大きな問題に直面することになる。人口の落ち込みについて都市部より地方で3割減が当たり前と見込まれている。人口減少社会の影響として考えられるのは、デフレが続く、現在日本銀行が実施している異次元緩和は、将来のインフレ期待を刺激してデフレから脱却しようとしている。しかし、今後の人口減少、高齢化社会の到来を考えれば、誰だって気前よくお金を使うわけにはいかない。将来インフレになるかもしれないという「インフレ期待」を演出しても、国の衰退を肌で感じる以上、デフレマインドは消えないし、生活防衛のために無駄な消費は出来ない。デフレの原因が人口減少だけではないにしても、この問題を素通りしては解決できない。人口減少は税収の減少もたらし、巨額の財政赤字の原因とも密接な関係がある。今のままでは、後10年位で労働力人口が500万人減少すると予想されている。経済が縮小、すなわち労働人口が減少すれば、消費の中心となる人口が着実に減少していくことになる。流行とか消費に興味が無くなった年金生活の高齢者ばかりの社会では、経済が縮小していくのは当然のことである。社会全体の高齢化とともに起こることとして、チャレンジしない「責任回避社会」がはびこる。人口減少社会では、若者の比率がどんどん減少して、企業の管理職や政治家、行政を司る官僚や役人も、全てが年寄り中心の社会になっていく。人口減少社会ではどうすれば、自分達が責任を取らずに済むのか、責任回避のマインドがはびこる。経済は縮小の一途を辿る。不動産価格の崩壊が示す人口減少の影響、つまり都市部など人口密集地でマイホームを取得した人は、生涯資金のうち数千万は消滅していることになる。欧米のように土地よりも建物の価値が維持されている不動産市場とは異なり、土地価格しか残らないということである。背景にあるのが、人口減少社会である。アベノミクスが始まって以降、住宅やマンションが建設されているが、人口が減少していくというのに、誰が住むのか、先は不透明である。このさまざまなリスクに加えて直面せざるを得なくなるのが税収不足である。2018年度の社会保障関係費は33兆円の予算だが将来的にはどこまで膨れ上がるのか不明である。行き着く先は社会保障制度の崩壊。一番最後に「日本の目指す道」として元総務大臣新藤義孝氏が講演した。始めに安倍内閣の経済、財政運営について、アベノミクスの影響で日本が強い経済を取り戻した経過を数字に基づいて示した。2018年度予算について「人作り革命」「生産性革命」「経済再生と財政健全化」を重点施策として新しい日本の未来を切り開くための

予算措置を採った。一億総活躍視野会の実現に向けて「働き方改革」を実践している。

「生産性革命推進戦略」では第4次産業革命の社会実装、中小企業の生産性革命、地域経済の支援、新たなチャレンジを生み出す仕組みづくり、イノベーション促進基盤の抜本的強化、成長を支える基礎づくり等に経済構造改革に関する特命委員会、幹事長として取り組んでいる。「地域の活性化無くして日本の再生はない」を主張し「地域の元気創造プラン」等、地方創生の推進を最重要政策として取り組んでいる。東京一極集中に歯止めを掛け、人の流れを変える、魅力ある地域作りを支援し、地域資源や恵まれた生活環境のもとで、多くの雇用を生み出すことが地方創生である。

今回セミナーを受講して今の日本が余りにも、人口減少問題について今まで触れなかったのか、もう手遅れになってしまったと感じざるを得ない。現在の出生率が1.4人希望出生率は1.8人だが2.07人の数値が維持出来れば一番良いとのこと。ただ今計画しても80年かかる計算になり、現時点では間に合わない。さらに絶対数値が減少していけば維持できない計算になる。2030年から2035年にかけて、全ての都道府県で総人口が減少し、2045年には秋田県の2人に1人は65歳以上の高齢者になり、現在秋田県約102万人の総人口が4割減少し60万人になるデータもある。東北地方の高齢化の進行度合いは深刻で65歳人口の割合の高い上位5県は全て東北地方が占める。人口が5000人未満になる市区町村が全体の1/4以上を占めることも予想されている。消防、警察、自衛隊の人手も不足することになる。これらの人材は18歳から26歳までの若者だが、この世代の人口は、今後10年毎に約100万人ずつ減少していくことが予想されている。2046年には水道料金を6割以上値上げしないと、独立採算の公営企業として運営されている水道事業は経常赤字に陥り破綻しかねない。給料は増えているはずなのに、手取りはだんだん減っていくという現象が20年ほど続いています。実質15%ほど下がっています。これは社会保険料の天引き率が上昇しているからで給料が2倍になっても、手取りは半減ということもあり得るのです。今後のこの労働力不足を解決していくには、海外からの移民を受け入れなければ問題の解決にはなりません。既に日本には200万人を越す移民人口が存在しています。今まで国境に壁を築いてきた日本にとってこれから解決しなければならない問題が山積しています。こらからの日本はどうなるのか。恐怖の時代が到来するのか。不明です。

以 上